



平成24年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成24年4月25日
上場取引所 東

上場会社名 SMK株式会社

コード番号 6798 URL <http://www.smk.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池田 靖光

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 大垣 幸平

定時株主総会開催予定日 平成24年6月22日 配当支払開始予定日 平成24年6月25日 TEL 03-3785-1111

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	55,340	10.6	1,166		1,083		799	
23年3月期	61,914	3.8	2,754	11.1	2,505	3.0	1,037	44.3

(注) 包括利益 24年3月期 968百万円 (%) 23年3月期 43百万円 (97.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	11.04		2.8	2.0	2.1
23年3月期	14.14		3.4	4.6	4.4

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 20百万円 23年3月期 21百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	53,883	28,257	52.4	392.59
23年3月期	53,059	29,862	56.0	408.12

(参考) 自己資本 24年3月期 28,219百万円 23年3月期 29,734百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	2,001	3,764	2,686	8,389
23年3月期	6,230	4,001	3,347	7,382

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期		5.00		4.00	9.00	660	63.6	2.2
24年3月期		0.00		6.00	6.00	432	54.3	1.5
25年3月期(予想)		0.00		6.00	6.00		57.5	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	28,000	1.8	300		450		250		3.48
通期	60,000	8.4	1,000		1,300		750		10.43

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：有
 新規 1社 (社名) SMK Electronics (Dongguan) Co., Ltd. 、除外 社 (社名)
 (注)詳細は、添付資料15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	79,000,000 株	23年3月期	79,000,000 株
期末自己株式数	24年3月期	7,119,784 株	23年3月期	6,142,417 株
期中平均株式数	24年3月期	72,424,290 株	23年3月期	73,420,506 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定上の基礎となる株式数については、添付資料29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	47,577	9.0	728		210	90.8	584	26.5
23年3月期	52,269	2.6	1,330	210.8	2,276	58.7	795	28.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	8.05	
23年3月期	10.81	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
24年3月期	49,293		27,373		55.5	379.67		
23年3月期	47,171		27,552		58.1	375.75		

(参考) 自己資本 24年3月期 27,341百万円 23年3月期 27,428百万円

監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- 当社は、平成24年4月27日に機関投資家・アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用した決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

添付資料の目次

1 . 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2 . 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
3 . 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 表示方法の変更	18
(8) 追加情報	18
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報)	25
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
4 . 個別財務諸表	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	33
(3) 株主資本等変動計算書	34
(4) 継続企業の前提に関する注記	38
5 . その他	39
(1) 受注及び販売の状況（市場別）	39
(2) 役員の異動	40

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期における世界経済は、欧州債務問題の深刻化に伴う欧米景気の減速、中国をはじめとする新興国の成長鈍化もあり、不透明な状況で推移しました。

日本経済も、東日本大震災の影響によるGDPの低下、タイ洪水被害により製造業のサプライチェーンへの影響に加えて、歴史的な円高の進行と海外経済の減速のために、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

当電子部品業界におきましては、スマートフォンの急速な普及による携帯電話向け、および自動車向け部品などを中心に堅調でありましたが、超円高による競争力の低下、タイ洪水の影響を受けたほか、薄型TVを筆頭とするデジタル家電向けについては、国内の需要一巡と海外経済の低迷により低水準で推移いたしました。

このような状況の下、当社は積極的な新製品の投入と価格競争力の向上、営業力の強化などに努めてまいりましたが、当期の連結売上高は553億4千万円（前期比10.6%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(CS事業部)

主力の通信市場では、年後半から欧米・中華圏など海外を主とするスマートフォン向けの売上が増加傾向となりましたが、東日本大震災および大手得意先での競争激化などの影響を受けた上半期の低調が響き、通期では前年を下回りました。情報市場ではタブレットPC向けが好調で大幅増加となりました。カーエレクトロニクス向けは堅調に推移したほか、TVゲーム機向けは新製品の投入により、また、注力している環境市場では太陽光発電モジュール向けでの採用拡大により、前年より大きく伸長しました。

この結果、当事業の売上高は226億3千9百万円（前期比2.6%減）となりました。

(FC事業部)

スイッチは、海外の大手スマートフォン向けが得意先の販売低迷を受け大きく減少、携帯電話関連の中華圏得意先などからの引き合いは増加しましたが、全体の売上の落ち込みをカバーするには至りませんでした。リモコンは新製品の投入により、住宅関連およびエアコン向けなどは好調に推移、年後半からは北米セットトップボックス向けも持ち直しましたが、日系得意先の薄型TVなどデジタル家電関係が大きく低迷した影響を受けました。また、ユニットは薄型TV向けが販売不振の影響を受けるとともに、北米セットトップボックス向けのモデムが得意先の在庫調整により、振るいませんでした。

この結果、当事業の売上高は220億4千9百万円（前期比26.7%減）となりました。

(TP事業部)

自動車向けは、カーナビゲーション用タッチパネルが期全体を通じ、国内外からの旺盛な引き合いにより高水準の売上で推移いたしました。ATM向けも特に中国市場向けの増産により順調に売上を伸ばしました。携帯電話向けについては、スマートフォンへの需要が高まっておりますが、競争も激化しており、年後半（第3四半期以降）は伸長が鈍化しました。

この結果、当事業の売上高は104億1千8百万円（前期比24.8%増）となりました。

収益につきまして、当社グループは新製品投入、原価低減活動、固定費削減等の諸施策を推進し、利益の確保に努めましたが、市況悪化による減収と超円高の影響により、大幅な減益となりました。

以上の結果、当期連結累計期間の売上高は553億4千万円（前期比10.6%減）、営業損失は11億6千6百万円（前期は営業利益27億5千4百万円）、経常損失は10億8千3百万円（前期は経常利益25億5百万円）、当期純損失は7億9千9百万円（前期は当期純利益10億3千7百万円）となりました。

次期の見通しにつきましては、円高水準の是正の動きや米国を中心とする海外経済に回復の兆しがみられ、我が国経済も底打ち感がありますが、欧州債務問題、原油価格の上昇や電力供給問題などの懸念材料があり、先行きはなお不透明な状況にあります。

当電子部品業界は、薄型TVなど一部には早急な回復が望めない状況にあるものの、スマートフォンなどの需要拡大が見込まれるほか、太陽光発電やスマートグリッドなどの省エネルギー関係を中心に新市場への展開が加速すると思われまます。新興国の同業との競合激化や電力供給問題などの懸念材料はあるものの、全体としては緩やかな拡大が見込まれます。

当社グループも、従来から取り組んでおります経費削減などの経営体質のスリム化による効率的な経営と体質の強化を徹底するとともに、危機管理対応のさらなる強化に努めてまいります。また、成長が期待される新興国市場への機敏な取り組み、通信市場でのシェア拡大および環境関連等の新市場への注力などにより、環境の変化に対応し、成長を継続できる企業体質づくりに万全の努力を払ってまいります。

次期の計画につきましては、売上高600億円、営業利益10億円、経常利益13億円、当期純利益7億5千万円を見込んでおります。

なお、業績見通しの前提となる為替レートは、1米ドル80円を想定しております。

(2) 財政状態に関する分析

流動資産は、前連結会計年度末に比べて5.1%増加し、334億8千5百万円となりました。これは、現金及び預金が10億3千万円、受取手形及び売掛金が3億8千1百万円増加し、たな卸資産が1億9千9百万円減少したことなどによります。固定資産は、前連結会計年度末に比べて3.8%減少し、203億9千7百万円となりました。これは、投資有価証券が2億8千1百万円、前払年金費用が5億2千2百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて1.6%増加し、538億8千3百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて34.6%増加し、225億5千6百万円となりました。これは、短期借入金が64億6千8百万円増加したことなどによります。固定負債は、前連結会計年度末に比べて52.3%減少し、30億6千9百万円となりました。これは、長期借入金が32億3千6百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて10.5%増加し、256億2千6百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて5.4%減少し、282億5千7百万円となりました。これは、利益剰余金が10億9千1百万円、その他有価証券評価差額金が1億1千9百万円減少したことなどによります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、当期の連結業績を基本として、中長期的な配当性向及び内部留保の状況などを勘案し決定しております。内部留保につきましては、将来の成長、発展のために必要な研究開発ならびに設備投資に投入し、企業価値の向上を図るとともに利益の増大に努めていく所存であります。

上記の方針に基づき、当期の配当金につきましては、1株当たり6円を予定しております。また、次期の配当につきましては、1株当たり年間6円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの業績に影響を及ぼす可能性のあるものは、主に以下のようなものが考えられます。なお、以下の記載項目が当社グループに関する全てのリスクであるとは限りません。

(1) 競合及び価格動向

電子部品業界は、多数の同業者が大手から中小まで様々な規模で存在する極めて競合的な業界であります。また、競合他社は国内に留まらず海外各国に存在しております。当社は継続的な開発投資により独自技術の蓄積と新製品・新技術の開発に努めておりますが、当社を超える高い独自技術によって競合他社が当社の市場シェアを奪う可能性があります。

また、競合的な市場であることから、顧客との関係において恒常的な価格低減傾向にあり、当社もコストダウン等により、利益確保に努めておりますが、採算性、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 海外展開について

当社グループは、北米・中南米・アジア・欧州で事業展開しており、それぞれの地域における経済・政治・社会情勢の変化が業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、各国・地域の法令・規則等の各種規制に従って事業を行っておりますが、予期せぬ変更や新たな適用により影響を受ける可能性があります。

(3) 為替レートの変動

当連結会計年度の売上高に占める海外売上高の割合は69.0%であり、米国ドル、ユーロ等の外貨建て取引も多く存在します。従って為替レートの変動は業績に影響いたしますが、一般に、他の通貨に対し円高に振れた場合には利益は減少いたします。

(4) 退職給付債務

当社グループの年金資産の時価、運用利回りの変動または将来の給付債務を計算する割引率等数理計算上の前提条件の変更及び年金制度の変更があった場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「可能性の追求を通して、総合的な高度技術により、情報社会の発展に寄与する」ことを企業理念とし、エレクトロニクス市場において常に時代をリードする製品を開発、世界各国に展開している拠点から魅力ある製品やサービスを提供してまいります。

さらに、高度技術をベースにグループ一丸となって、社会への貢献ならびにユーザーの立場を考え、また環境との調和を図ることを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

適正利潤を伴う売上の継続的拡大を目的に経営に取り組んでおり、総合的な経営指標としては、R O A 13%、R O E 15%を中期目標として掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループはこれまでもI C T関連市場への積極的参入と、効率経営をグローバルに推進してまいりました。当面は、今後拡大が予想される通信・自動車の各市場への対応、及びデジタルネットワーク環境に対応した製品をはじめ、環境・エネルギー・ヘルスケアなど、新規市場向けの製品の開発・投入を行いながら、当社の原点である“もの造り”の再構築を図り、創造性あふれる先駆的な製品の投入を最優先課題として推進いたします。

これと並行して、全体需要の動向に大きく左右されない安定した経営を目指し、企業として持続的な成長・発展を可能とするため、企業体質の強化を重点に取り組んでおります。

具体的には、生産・販売・物流等各方面における合理化、中長期的な市場および生産性の見直しによる事業の再編成、効率のかつ強力な営業体制の整備、多面的な業務提携の検討、さらには自然災害の事業活動への影響を最小限に抑えるリスク対策として事業継続マネジメント(B C M)を、グループ全体で対応しております。

生産体制につきましては、引き続き固定費削減を含む生産の効率化に取り組むほか、今後も、新技術・新生産技術の開発、更には地球環境保護に貢献する新製品開発や地球温暖化防止のための活動をグループ全体としてより強化してまいります。

いわゆる「グリーン調達」につきましても、得意先及び仕入先への対応ならびに環境負荷物質の削減に積極的な対応を行っております。また、環境報告書を2003年より発行、環境会計につきましても取り組んでおり、今後もその内容の充実を図ってまいります。

企業の社会的責任(C S R)につきましては、従来から企業理念・企業行動憲章を制定し、社会に貢献・評価される企業づくりを目指しております。2006年4月には「社員行動規範」を制定して、教育活動を含めS M Kグループ全構成員にC S R・コンプライアンスの徹底を図っております。

なお、2008年より適用開始された金融商品取引法における内部統制報告制度につきましても、2009年6月から内部統制報告書の提出を行っており、管理体制の充実を図っております。

以上の取り組みを通じまして、S M Kグループ一丸となって企業価値を高めるべく総力を尽くしてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、当面は現下の市場環境の悪化への対応に注力するとともに、今後も中長期的に企業として発展を続けるべく、通信、自動車の各分野およびデジタル家電への取り組みを基本として、省資源・環境関連など成長分野への機敏な対応と新市場の開拓を図り、顧客のニーズに即した新製品・新技術の開発、生産技術の高度化、効率的な販売体制の整備に注力するとともに、コスト競争力の強化を推進し、業績の維持向上に努めていく所存であります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,442	8,472
受取手形及び売掛金	14,841	15,223
商品及び製品	2,572	2,748
仕掛品	648	539
原材料及び貯蔵品	2,452	2,184
繰延税金資産	884	1,148
その他	3 3,060	3 3,213
貸倒引当金	48	45
流動資産合計	31,854	33,485
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,142	17,242
減価償却累計額及び減損損失累計額	11,505	11,858
建物及び構築物（純額）	5,637	5,383
機械装置及び運搬具	16,843	16,974
減価償却累計額及び減損損失累計額	12,312	12,190
機械装置及び運搬具（純額）	4,530	4,784
工具、器具及び備品	20,502	20,716
減価償却累計額及び減損損失累計額	18,877	19,121
工具、器具及び備品（純額）	1,624	1,594
土地	4,424	4,417
建設仮勘定	28	19
有形固定資産合計	2, 4 16,245	2, 4 16,199
無形固定資産		
のれん	446	252
その他	159	137
無形固定資産合計	605	390
投資その他の資産		
投資有価証券	1 2,493	1 2,211
長期貸付金	102	101
繰延税金資産	271	566
前払年金費用	932	410
その他	669	634
貸倒引当金	115	117
投資その他の資産合計	4,353	3,808
固定資産合計	21,205	20,397
資産合計	53,059	53,883

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,289	3,283
短期借入金	4 3,206	4 9,674
未払金	7,691	7,516
未払法人税等	344	94
賞与引当金	770	629
役員賞与引当金	36	-
その他	1,423	1,357
流動負債合計	16,761	22,556
固定負債		
長期借入金	4 5,720	4 2,483
退職給付引当金	15	21
役員退職慰労引当金	125	118
その他	574	447
固定負債合計	6,435	3,069
負債合計	23,197	25,626
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,996	7,996
資本剰余金	12,352	12,345
利益剰余金	15,876	14,784
自己株式	3,308	3,554
株主資本合計	32,917	31,572
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	266	147
為替換算調整勘定	3,449	3,499
その他の包括利益累計額合計	3,182	3,352
新株予約権	123	32
少数株主持分	4	5
純資産合計	29,862	28,257
負債純資産合計	53,059	53,883

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	61,914	55,340
売上原価	1, 2 51,345	1, 2 48,564
売上総利益	10,568	6,776
販売費及び一般管理費	2, 3 7,814	2, 3 7,942
営業利益又は営業損失 ()	2,754	1,166
営業外収益		
受取利息	13	12
受取配当金	54	54
不動産賃貸料	927	590
その他	162	233
営業外収益合計	1,158	890
営業外費用		
支払利息	156	151
不動産賃貸原価	300	308
為替差損	879	246
その他	71	100
営業外費用合計	1,407	807
経常利益又は経常損失 ()	2,505	1,083
特別利益		
固定資産売却益	4 38	4 45
投資有価証券売却益	-	105
新株予約権戻入益	3	121
その他	1	8
特別利益合計	43	280
特別損失		
固定資産除却損	5 166	5 35
関係会社整理損	-	23
災害による損失	6 485	-
製品補償損失	58	102
その他	21	13
特別損失合計	731	173
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 ()	1,817	977
法人税、住民税及び事業税	433	263
法人税等調整額	345	441
法人税等合計	778	178
少数株主損益調整前当期純利益	1,038	798
少数株主利益	0	0
当期純利益又は当期純損失 ()	1,037	799

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整 前当期純損失()	1,038	798
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	232	119
為替換算調整勘定	762	50
その他の包括利益合計	995	169
包括利益	43	968
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	42	968
少数株主に係る包括利益	0	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,996	7,996
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,996	7,996
資本剰余金		
当期首残高	12,353	12,352
当期変動額		
自己株式の処分	0	7
当期変動額合計	0	7
当期末残高	12,352	12,345
利益剰余金		
当期首残高	15,798	15,876
当期変動額		
剰余金の配当	960	291
当期純利益又は当期純損失()	1,037	799
当期変動額合計	77	1,091
当期末残高	15,876	14,784
自己株式		
当期首残高	2,953	3,308
当期変動額		
自己株式の取得	356	263
自己株式の処分	1	16
当期変動額合計	355	246
当期末残高	3,308	3,554
株主資本合計		
当期首残高	33,194	32,917
当期変動額		
剰余金の配当	960	291
当期純利益又は当期純損失()	1,037	799
自己株式の取得	356	263
自己株式の処分	1	9
当期変動額合計	277	1,345
当期末残高	32,917	31,572

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	499	266
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	232	119
当期変動額合計	232	119
当期末残高	266	147
為替換算調整勘定		
当期首残高	2,686	3,449
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	762	50
当期変動額合計	762	50
当期末残高	3,449	3,499
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,187	3,182
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	995	169
当期変動額合計	995	169
当期末残高	3,182	3,352
新株予約権		
当期首残高	116	123
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	90
当期変動額合計	6	90
当期末残高	123	32
少数株主持分		
当期首残高	3	4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	4	5
純資産合計		
当期首残高	31,127	29,862
当期変動額		
剰余金の配当	960	291
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,037	799
自己株式の取得	356	263
自己株式の処分	1	9
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	987	259
当期変動額合計	1,265	1,604
当期末残高	29,862	28,257

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,817	977
減価償却費	3,652	3,664
のれん償却額	155	183
役員賞与引当金の増減額(は減少)	1	36
退職給付引当金の増減額(は減少)	0	5
前払年金費用の増減額(は増加)	86	522
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	27	6
受取利息及び受取配当金	68	66
支払利息	156	151
新株予約権戻入益	3	121
固定資産除却損	166	35
災害損失	485	-
製品補償損失	58	102
売上債権の増減額(は増加)	705	339
たな卸資産の増減額(は増加)	683	195
仕入債務の増減額(は減少)	990	165
未払金の増減額(は減少)	221	121
その他	1,004	274
小計	6,708	2,751
利息及び配当金の受取額	57	68
利息の支払額	156	147
製品補償損失の支払額	-	246
法人税等の支払額	418	643
法人税等の還付額	39	218
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,230	2,001
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	87	138
定期預金の払戻による収入	58	118
有形固定資産の取得による支出	3,597	3,926
有形固定資産の売却による収入	67	130
無形固定資産の取得による支出	48	30
投資有価証券の売却による収入	0	87
貸付けによる支出	52	144
貸付金の回収による収入	112	112
事業譲受による支出	² 473	-
その他	19	28
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,001	3,764

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,383	3,260
長期借入れによる収入	-	816
長期借入金の返済による支出	656	839
自己株式の取得による支出	355	261
自己株式の売却による収入	1	2
配当金の支払額	954	291
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,347	2,686
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	247	84
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,366	1,006
現金及び現金同等物の期首残高	8,749	7,382
現金及び現金同等物の期末残高	1 7,382	1 8,389

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 26社

主要な連結子会社名

SMK Electronics Corporation, U.S.A.

SMK Manufacturing, Inc.

SMK Trading (H.K.) Ltd.

なお、当連結会計年度より、新たに設立したSMK Electronics (Dongguan) Co., Ltd.を連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社名

SMK Brasileira Industria Eletronica Ltda.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産・売上高・当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 1社

会社等の名称

茨城プレイング工業(株)

(2) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社の茨城プレイング工業(株)の決算日は4月30日ではありますが、連結財務諸表の作成に当たっては、3月31日付で仮決算を行っております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日は、SMK Electronics (Dongguan) Co., Ltd.、SMK Electronics (Shenzhen) Co.,Ltd.、SMK Electronics Technology Development(Shenzhen)Co.,Ltd.、SMK Electronics Trading (Shanghai) Co.,Ltd.、SMK Electronics Int'l Trading (Shanghai) Co.,Ltd.、SMK Electronica S.A. de C.V.及びSMK Mexicana S.R.L. de C.V.を除き連結決算日と一致しております。また、これらの子会社の決算日は12月31日ではありますが、連結財務諸表の作成に当たっては、3月31日付で仮決算を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。

- a 製品 売価還元法
 - b 仕掛品 主として最終仕入原価法
 - c 原材料 最終仕入原価法
- 連結子会社は主に移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法、連結子会社は主に定額法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、当社及び国内連結子会社における主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物	10～50年
機械装置及び運搬具	4～10年
工具、器具及び備品	2～6年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、当社及び国内連結子会社において、自社利用のソフトウェアの耐用年数については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、当社及び国内連結子会社ならびに一部の海外連結子会社について、当連結会計年度末以降における支給見込額のうち、当連結会計年度に属する支給対象期間に対応する金額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

役員退職慰労引当金

取締役及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は「純資産の部」における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについて、当該特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ

ヘッジ対象

金利変動により影響を受ける長期借入金利息

ヘッジ方針

当社所定の社内承認を行った上で、借入金利息の金利変動リスクを回避する目的により、金利スワップを利用しております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価の判定を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(7) 表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「新株予約権戻入益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた 3百万円は、「新株予約権戻入益」 3百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「特別損失」の「投資有価証券評価損」は、当連結会計年度より「特別損失」の「その他」に含めて表示することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「投資有価証券評価損」に表示していた 0百万円は、「その他」 0百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「新株予約権戻入益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた 3百万円は、「新株予約権戻入益」 3百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券評価損益(は益)」は、当連結会計年度より「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券評価損益(は益)」に表示していた 0百万円は、「その他」 0百万円として組み替えております。

(8) 追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

- 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
投資有価証券(株式)	190百万円	165百万円

- 2 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
圧縮記帳額	101百万円	101百万円
(うち、土地)	101百万円	101百万円

- 3 未収消費税等は、流動資産の「その他」に含めて表示しています。

- 4 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりです。

(担保資産)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
(1) 工場財団		
建物及び構築物	909百万円	841百万円
機械装置及び運搬具	7百万円	2百万円
工具、器具及び備品	3百万円	2百万円
土地	380百万円	380百万円
計	1,300百万円	1,226百万円
(2) その他		
建物及び構築物	32百万円	486百万円
土地	563百万円	563百万円
計	596百万円	1,050百万円

(担保付債務)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
短期借入金	1,095百万円	4,354百万円
長期借入金	3,270百万円	725百万円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	289百万円	204百万円

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
一般管理費	459百万円	483百万円
当期製造費用	2,443百万円	2,595百万円
計	2,902百万円	3,079百万円

3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
従業員給与手当	3,382百万円	3,388百万円
賞与引当金繰入額	311百万円	262百万円
役員賞与引当金繰入額	36百万円	百万円
退職給付費用	243百万円	383百万円
役員退職慰労引当金繰入額	35百万円	百万円
貸倒引当金繰入額	9百万円	2百万円

4 固定資産売却益の内容は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	0百万円	13百万円
工具、器具及び備品	37百万円	31百万円
計	38百万円	45百万円

5 固定資産除却損の内容は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	1百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	68百万円	24百万円
工具、器具及び備品	89百万円	10百万円
建設仮勘定	4百万円	百万円
無形固定資産	2百万円	百万円
計	166百万円	35百万円

- 6 災害による損失は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災によるものであり、内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
固定資産減失	378百万円	百万円
たな卸資産減失	30百万円	百万円
建物、生産設備等修理費	76百万円	百万円
計	485百万円	百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	190百万円
組替調整額	21百万円
税効果調整前	212百万円
税効果額	92百万円
その他有価証券評価差額金	119百万円

為替換算調整勘定

当期発生額	99百万円
組替調整額	百万円
税効果調整前	99百万円
税効果額	48百万円
為替換算調整勘定	50百万円

その他の包括利益合計 169百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	79,000,000			79,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,185,336	960,320	3,239	6,142,417

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

会社法第165条第3項の規定に基づく取得による増加 944,000株

単元未満株式の買取による増加 12,947株

持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分 3,373株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡請求による減少 3,239株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	当連結会計年度末残高 (百万円)
提出会社	平成20年ストック・オプションとしての新株予約権	123

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 6 月24日 定時株主総会	普通株式	591	8	平成22年 3 月31日	平成22年 6 月25日
平成22年10月25日 取締役会	普通株式	368	5	平成22年 9 月30日	平成22年11月17日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6 月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	291	4	平成23年 3 月31日	平成23年 6 月24日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	79,000,000			79,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,142,417	988,097	10,730	7,119,784

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

会社法第165条第3項の規定に基づく取得による増加 980,000株

単元未満株式の買取による増加 3,519株

持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分 4,578株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡請求による減少 730株

関係会社が保有する自己株式(当社株式)の売却による減少 10,000株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	当連結会計年度末残高 (百万円)
提出会社	平成20年ストック・オプションとしての新株予約権	1
	平成23年ストック・オプションとしての新株予約権	30
合計		32

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	291	4	平成23年3月31日	平成23年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	432	6	平成24年3月31日	平成24年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 連結貸借対照表上の現金及び預金勘定期末残高と、連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物期末残高との調整

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定の期末残高	7,442百万円	8,472百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	59百万円	83百万円
現金及び現金同等物の期末残高	7,382百万円	8,389百万円

- 2 事業の譲受により増加又は減少した資産及び負債の主な内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
流動資産	269百万円	百万円
固定資産	273百万円	百万円
資産合計	542百万円	百万円
流動負債	69百万円	百万円
負債合計	69百万円	百万円
事業譲受による支出	473百万円	百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品について国内及び海外の包括的戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業部を基礎としたセグメントから構成されております。

(C S(コネクション・システム)事業部)

コネクタ(同軸、F P C、基板対基板)、ジャックの製造販売

(F C(ファンクショナル・コンポーネンツ)事業部)

スイッチ、ユニット、リモコン、カメラモジュールの製造販売

(T P(タッチ・パネル)事業部)

タッチパネル(抵抗感圧式、静電容量式、光式)の製造販売

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額
	C S 事業部	F C 事業部	T P 事業部	計				
売上高								
外部顧客への売上高	23,242	30,080	8,350	61,672	242	61,914		61,914
セグメント間の内部 売上高又は振替高								
計	23,242	30,080	8,350	61,672	242	61,914		61,914
セグメント利益又は 損失()(営業利益)	565	2,223	143	2,645	109	2,754		2,754
セグメント資産	14,037	13,646	5,306	32,990	4,326	37,317	15,741	53,059
その他の項目								
減価償却費	2,222	1,016	295	3,534	7	3,542		3,542
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,253	833	813	3,900	25	3,926		3,926

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他部品事業、リース事業、不動産賃貸事業及びファクタリング事業を含んでおります。

2 セグメント資産の調整額157億4千1百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額
	C S 事業部	F C 事業部	T P 事業部	計				
売上高								
外部顧客への売上高	22,639	22,049	10,418	55,106	234	55,340		55,340
セグメント間の内部 売上高又は振替高								
計	22,639	22,049	10,418	55,106	234	55,340		55,340
セグメント利益又は 損失()(営業利益)	312	717	154	1,183	17	1,166		1,166
セグメント資産	14,914	11,609	6,282	32,806	4,433	37,239	16,643	53,883
その他の項目								
減価償却費	2,321	825	405	3,552	3	3,556		3,556
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,698	614	290	3,603	197	3,801		3,801

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他部品事業、リース事業、不動産賃貸事業及びファクタリング事業を含んでおります。

2 セグメント資産の調整額166億4千3百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	欧州	その他	合計
18,010	25,358	16,196	2,057	291	61,914

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	欧州	合計
11,229	4,289	330	395	16,245

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	欧州	その他	合計
17,150	22,496	14,096	1,523	73	55,340

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	欧州	合計
11,210	4,337	276	375	16,199

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	C S 事業部	F C 事業部	T P 事業部	計			
当期償却額		155		155			155
当期末残高		446		446			446

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	C S 事業部	F C 事業部	T P 事業部	計			
当期償却額		183		183			183
当期末残高		252		252			252

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	408.12円	392.59円

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	14.14円	11.04円
(算定上の基礎)		
当期純利益金額(百万円)	1,037	799
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	1,037	799
普通株式の期中平均株式数(千株)	73,420	72,424
(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
(算定上の基礎)		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)		
(うち新株予約権(千株))	()	()
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権(平成20年4月24日決議分)の数1,072個	新株予約権(平成20年4月24日決議分)の数16個 新株予約権(平成23年7月27日決議分)の数1,116個

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,526	3,047
受取手形	410	360
売掛金	17,454	20,382
有価証券	-	15
商品及び製品	820	713
仕掛品	42	28
原材料及び貯蔵品	901	837
前払費用	38	40
繰延税金資産	648	1,043
関係会社短期貸付金	2,353	2,742
未収消費税等	268	297
未収還付法人税等	194	13
その他	516	465
貸倒引当金	70	89
流動資産合計	27,106	29,899
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,263	13,346
減価償却累計額及び減損損失累計額	9,671	9,851
建物(純額)	3,592	3,494
構築物	716	715
減価償却累計額及び減損損失累計額	635	644
構築物(純額)	80	71
機械及び装置	8,295	8,755
減価償却累計額及び減損損失累計額	6,558	6,793
機械及び装置(純額)	1,736	1,962
車両運搬具	15	15
減価償却累計額及び減損損失累計額	13	14
車両運搬具(純額)	1	0
工具、器具及び備品	17,393	17,687
減価償却累計額及び減損損失累計額	16,529	16,947
工具、器具及び備品(純額)	863	739
リース資産	-	10
減価償却累計額及び減損損失累計額	-	1
リース資産(純額)	-	9
土地	4,292	4,292
建設仮勘定	-	2
有形固定資産合計	10,568	10,573
無形固定資産		
ソフトウェア	102	79
その他	14	14
無形固定資産合計	117	94

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,249	1,994
関係会社株式	4,498	4,480
関係会社出資金	1,069	922
従業員に対する長期貸付金	66	66
長期前払費用	44	36
繰延税金資産	163	447
前払年金費用	932	410
その他	471	485
貸倒引当金	115	117
投資その他の資産合計	9,378	8,725
固定資産合計	20,065	19,393
資産合計	47,171	49,293
負債の部		
流動負債		
支払手形	133	137
買掛金	3,284	3,327
短期借入金	2,358	5,621
1年内返済予定の長期借入金	839	3,802
未払金	5,141	4,755
未払費用	240	259
未払法人税等	147	41
預り金	51	45
前受収益	45	44
賞与引当金	725	580
役員賞与引当金	36	-
その他	612	415
流動負債合計	13,617	19,033
固定負債		
長期借入金	5,470	2,483
役員退職慰労引当金	125	118
その他	406	285
固定負債合計	6,002	2,886
負債合計	19,619	21,920

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,996	7,996
資本剰余金		
資本準備金	12,057	12,057
その他資本剰余金	295	295
資本剰余金合計	12,352	12,352
利益剰余金		
利益準備金	1,306	1,306
その他利益剰余金		
配当平均積立金	550	550
退職積立金	370	370
土地圧縮積立金	159	172
建物等圧縮積立金	158	157
特別償却準備金	31	21
別途積立金	2,265	2,265
繰越利益剰余金	5,169	5,458
利益剰余金合計	10,009	10,301
自己株式	3,184	3,446
株主資本合計	27,173	27,204
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	254	136
評価・換算差額等合計	254	136
新株予約権	123	32
純資産合計	27,552	27,373
負債純資産合計	47,171	49,293

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	52,269	47,577
売上原価		
製品期首たな卸高	886	820
当期製品製造原価	31,904	28,996
当期製品仕入高	14,750	15,012
合計	47,542	44,828
製品期末たな卸高	820	713
売上原価合計	46,722	44,114
売上総利益	5,547	3,463
販売費及び一般管理費	4,216	4,191
営業利益又は営業損失()	1,330	728
営業外収益		
受取利息	23	21
受取配当金	991	887
不動産賃貸料	912	575
雑収入	66	92
営業外収益合計	1,993	1,575
営業外費用		
支払利息	149	144
不動産賃貸原価	284	291
為替差損	578	178
雑損失	35	22
営業外費用合計	1,048	637
経常利益	2,276	210
特別利益		
固定資産売却益	35	45
投資有価証券売却益	-	21
関係会社株式売却益	-	83
新株予約権戻入益	3	121
特別利益合計	38	272
特別損失		
固定資産除却損	149	34
関係会社株式評価損	368	-
関係会社出資金評価損	-	146
関係会社整理損	-	141
災害による損失	485	-
貸倒引当金繰入額	50	19
製品補償損失	58	65
その他	3	11
特別損失合計	1,114	419
税引前当期純利益	1,200	63
法人税、住民税及び事業税	67	65
法人税等調整額	338	585
法人税等合計	405	520
当期純利益	795	584

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,996	7,996
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,996	7,996
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	12,057	12,057
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,057	12,057
その他資本剰余金		
当期首残高	296	295
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	295	295
資本剰余金合計		
当期首残高	12,353	12,352
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	12,352	12,352
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,306	1,306
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,306	1,306
その他利益剰余金		
配当平均積立金		
当期首残高	550	550
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	550	550
退職積立金		
当期首残高	370	370
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	370	370

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地圧縮積立金		
当期首残高	159	159
当期変動額		
土地圧縮積立金の積立	-	13
当期変動額合計	-	13
当期末残高	159	172
建物等圧縮積立金		
当期首残高	172	158
当期変動額		
建物等圧縮積立金の積立	-	11
建物等圧縮積立金の取崩	13	12
当期変動額合計	13	1
当期末残高	158	157
特別償却準備金		
当期首残高	44	31
当期変動額		
特別償却準備金の積立	-	0
特別償却準備金の取崩	13	10
当期変動額合計	13	9
当期末残高	31	21
別途積立金		
当期首残高	2,265	2,265
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,265	2,265
繰越利益剰余金		
当期首残高	5,307	5,169
当期変動額		
剰余金の配当	960	291
当期純利益	795	584
土地圧縮積立金の積立	-	13
建物等圧縮積立金の積立	-	11
建物等圧縮積立金の取崩	13	12
特別償却準備金の積立	-	0
特別償却準備金の取崩	13	10
当期変動額合計	137	289
当期末残高	5,169	5,458

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	10,174	10,009
当期変動額		
剰余金の配当	960	291
当期純利益	795	584
土地圧縮積立金の積立	-	-
建物等圧縮積立金の積立	-	-
建物等圧縮積立金の取崩	-	-
特別償却準備金の積立	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
当期変動額合計	165	292
当期末残高	10,009	10,301
自己株式		
当期首残高	2,831	3,184
当期変動額		
自己株式の取得	355	261
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	353	261
当期末残高	3,184	3,446
株主資本合計		
当期首残高	27,693	27,173
当期変動額		
剰余金の配当	960	291
当期純利益	795	584
自己株式の取得	355	261
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	519	30
当期末残高	27,173	27,204
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	482	254
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	227	118
当期変動額合計	227	118
当期末残高	254	136
評価・換算差額等合計		
当期首残高	482	254
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	227	118
当期変動額合計	227	118
当期末残高	254	136

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
新株予約権		
当期首残高	116	123
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	90
当期変動額合計	6	90
当期末残高	123	32
純資産合計		
当期首残高	28,291	27,552
当期変動額		
剰余金の配当	960	291
当期純利益	795	584
自己株式の取得	355	261
自己株式の処分	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	220	208
当期変動額合計	739	178
当期末残高	27,552	27,373

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

5. その他

(1) 受注及び販売の状況 (市場別)

受注実績

(単位：百万円、%)

市場別	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
映像・音響部品	17,585	28.1	11,829	22.0	5,756	32.7
電装部品	8,590	13.7	8,970	16.7	379	4.4
通信部品	22,610	36.1	17,800	33.0	4,810	21.3
情報事務機部品	7,363	11.7	7,569	14.0	206	2.8
電子玩具・家電部品	5,289	8.4	6,676	12.4	1,386	26.2
その他部品	1,229	2.0	1,019	1.9	210	17.1
合計	62,670	100.0	53,865	100.0	8,804	14.0

販売実績

(単位：百万円、%)

市場別	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
映像・音響部品	18,284	29.5	12,389	22.4	5,894	32.2
電装部品	8,226	13.3	8,953	16.2	726	8.8
通信部品	22,438	36.2	19,264	34.8	3,173	14.1
情報事務機部品	7,197	11.6	7,372	13.3	175	2.4
電子玩具・家電部品	4,611	7.5	6,306	11.4	1,695	36.8
その他部品	1,157	1.9	1,053	1.9	103	8.9
合計	61,914	100.0	55,340	100.0	6,573	10.6

(2) 役員の異動

代表者の異動

該当事項はありません。

その他の役員の異動（平成24年4月25日付）

1．辞任監査役

常勤監査役

関 晴孝（当社執行役員に就任）

2．新任執行役員

執行役員 総務部、内部監査室担当

関 晴孝（当社常勤監査役を辞任）

その他の役員の異動（平成24年6月22日付予定）

1．新任取締役候補

取締役常務執行役員 C T O、技術本部長、技術管理部、S M K - C T C、
信頼性センター、環境室担当

角 芳幸（現 常務執行役員）

2．退任予定取締役

取締役常務執行役員

山田 一（当社監査役に就任）

3．新任監査役候補

監査役

山田 一（現 取締役常務執行役員）

4．退任予定監査役

監査役

小林 健二

5．退任予定執行役員

執行役員 営業本部長付

歌崎 晃